

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111125
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	老人福祉施設土地借上料に係る補助	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市社会福祉法人の助成に関する条例		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	社会福祉法人武芸会		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	社会福祉法人武芸会				に対して
	手 段	老人福祉施設土地賃借料に係る補助				を行うことで
	受益者	要介護者				が(を)
	意 図	老人福祉施設(特別養護老人ホーム)に入所できる				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成	12	年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他	()		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	1,114	1,114	1,114	1,114	単価を定めている→算式	
	☐ 定額補助	☐ その他	()			
②過去における見直し状況	見直しは、行っていない					
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	1,114 千円	R5歳出決算額	1,114 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合	100.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	社会福祉法人の経営が危なくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	借入や賃貸借の開始から今までに支払った額と土地の価格を精査するなど、見直しをしていく。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111125
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	低所得者利用者負担額減免措置	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	岐阜県低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業費補助金交付要綱		☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	対象のサービスを提供する社会福祉法人等		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☒ 県の負担あり	負担割合	3/4	負担額	66 千円
⑤支出の目的	対 象	対象のサービスを提供する社会福祉法人等				に対して
	手 段	低所得者利用者負担額軽減制度に係る補助				を行うことで
	受益者	低所得で生計が困難な要介護者				が(を)
	意 図	利用者負担額を軽減されることにより、介護サービスを利用しやすくなる				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 12 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☒ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☒ 補助率を定めている→補助率	1/2
	3	91	89	100	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☒ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	実績報告により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	—	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	低所得者の負担が増大する	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性(複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題(改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111125、1111250
-----	-------	-------	-------	---------	----------------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金				補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱					☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	市内高齢者施設					☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						☐ (5) 個人に対する補助金・負担金	
						☐ (6) その他	
④国・県の負担	☐ なし	☒ 国の負担あり	負担割合	10/10	負担額	15,400 千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	防災・減災対策を実施したい高齢者施設				に対して	
	手 段	防災・減災対策設備の整備費の補助				を行うことで	
	受益者	高齢者施設				が(を)	
	意 図	安全かつ安心に介護サービスを提供できる				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	令和 2 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☒ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☒ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☒ 補助率を定めている→補助率	10/10(上限あり)	
	-	54,609	15,400	15,400	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☒ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111125
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	介護事業等物価高騰支援対策支援金				補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市介護事業等物価高騰支援対策支援金交付要綱					☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	市内高齢者施設					☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)
						☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						☐ (5) 個人に対する補助金・負担金
						☐ (6) その他
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	電気、ガス料金等の高騰により、著しい影響を受ける高齢者施設				に対して
	手 段	高騰する光熱費の一部を補助				を行うことで
	受益者	高齢者施設				が(を)
	意 図	介護サービスを維持し、安心して利用できる体制が図られる				という状態にする
⑥期間	R 6 年 1 月 9 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	令和 4 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	-	17,333	27,573	-	☐ 単価を定めている→算式	施設種別により異なる	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和5年度で終了。令和6年度以降の実施は未定。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112491
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市福祉人材確保補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市福祉人材確保等補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	市内の介護事業所で新規採用後6か月を経過、または社会福祉士等の資格を取得した者他					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
④国・県の負担				なし		国の負担あり		
				○ 県の負担あり		負担割合 1/2		
				負担額		千円		
				負担額		600 千円		
⑤支出の目的	対 象	関市内の介護事業所で新規採用後6か月を経過、または社会福祉士等の資格を取得した者等					に対して	
	手 段	補助金の支給					を行うことで	
	受益者	介護従事者					が(を)	
	意 図	就労意欲、技能の向上を目指すことにより、関市の介護従事者不足が軽減される					という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日						補助開始年度	令和 2 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)			
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額		あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率			
	4,510	4,110	4,090	2,240	単価を定めている→算式			
					○ 定額補助		その他 ()	
②過去における見直し状況								
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額		千円		R5歳出決算額		千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%		○ 決算額を把握していない		翌年度繰越額 0 千円	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	廃止後検証	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	事業は令和6年度受付分をもって廃止する。 人材確保に向けて、補助事業以外の新たなスキームを構築する必要がある。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111400
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市敬老事業補助金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市敬老事業補助金交付要綱					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	敬老事業を実施する自治会等団体					(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	78歳以上を対象に、敬老事業を実施する団体				に対して	
	手 段	78歳以上の高齢者を対象に敬老事業の補助金交付				を行うことで	
	受益者	78歳以上の高齢者				が(を)	
	意 図	人と人とのつながり、地域のつながりを維持し、高齢者の孤立をなくす				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	昭和 50 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	14,678	14,526	14,923	16,482	☐ 単価を定めている→算式	敬老会実施 3,000円/人 記念品交付 1,500円/人	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における見直し状況	平成21年度に10%削減。単価3,000円から2,700円へ削減。 令和3年度に会を開催:3,000円、記念品配付:1,500円とした。また令和7年度からの対象年齢を75歳以上から80歳以上に引き上げ、経過措置として令和3年度から1歳ずつ引き上げる。						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	23,262 千円	R5歳出決算額	23,262 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合	64.2 %	決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	実績報告により把握	
	支出額・補助率は適正か	対象事業と補助単価の検討が必要	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	地域とつながる機会が減少する	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	事業対象者を80歳以上の者とした。(5年に渡り75歳から段階的に年齢を引き上げた。) また、補助金額を敬老会に参加した高齢者1名につき3,000円、 記念品の受領のみである高齢者1名につき1,500円とした。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112040
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	高齢者いきいき住宅改善助成事業	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市高齢者いきいき住宅改善助成事業実施要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	介護保険を利用して住宅改修を行う者		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)				
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金				
			☐ (6) その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	介護保険を利用して住宅改修を行う者				に対して	
	手 段	床段差の解消や手すりの取り付けなどの住宅改修に対する補助				を行うことで	
	受益者	対象者				が(を)	
	意 図	自宅で安全に生活ができる				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 12 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☐ その他 (非該当(個人))		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	6~10割	
	3,610	3,269	2,844	4,250	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	居宅介護住宅改修(介護保険)	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告により把握	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	低所得者への改修負担増	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112040
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市高齢者補聴器購入費助成金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)					
②支出の根拠	関市高齢者補聴器購入費助成金交付要綱					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)					
③支出先	補聴器を購入しようとする高齢者					(3)一般負担金(団体等への負担金など)					
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)							
								(5)個人に対する補助金・負担金			
								(6)その他			
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額		千円				
		県の負担あり	負担割合		負担額		千円				
⑤支出の目的	対 象	医師により補聴器の装用が必要と判断された両耳40dB以上の高齢者						に対して			
	手 段	補聴器購入費用の一部を助成						を行うことで			
	受益者	高齢者						が(を)			
	意 図	コミュニケーションの確保により、閉じこもりを防止し、認知機能等低下を予防する。						という状態にする			
⑥期間	R 5 年 7 月 1 日～R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	令和 5 年度					
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (	非該当)					
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり	負担額	あたり 円						

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○ 補助率を定めている→補助率	1/2	
	0	0	901	2,000	単価を定めている→算式		
	定額補助		○ その他 (	上限40,000円)			
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	経済的負担の増	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調査

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112040
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市訪問理美容サービス費用助成金		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市訪問理美容サービス費用助成事業実施要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	訪問理美容サービスを利用する要介護認定者			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5) 個人に対する補助金・負担金		
			(6) その他			
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	疾病等の理由により外出困難で、要介護認定を受けている者				に対して
	手 段	訪問理美容サービス費用に要する経費の一部助成				を行うことで
	受益者	要介護認定者				が(を)
	意 図	衛生的な在宅生活の支援と家族の負担を軽減する				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	令和 5 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	0	0	178	480	○ 単価を定めている→算式	2,000円/回	
					定額補助	○ その他 (上限8,000円)	
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合			%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	不衛生な在宅生活、家族の負担増	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111220
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	老人クラブ助成事業補助金				補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市老人クラブ助成事業補助金交付要綱					☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	市内の単位老人クラブ					☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						☐ (5) 個人に対する補助金・負担金	
						☐ (6) その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
	☒ 県の負担あり	負担割合	2/3	負担額	977	千円	
⑤支出の目的	対 象	単位老人クラブ				に対して	
	手 段	地域の見守り、健康増進活動、友愛訪問活動等の一部補助				を行うことで	
	受益者	単位老人クラブに加入する高齢者				が(を)	
	意 図	自らの生きがいを高めるとともに高齢者福祉を増進する				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	昭和 50 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☐ その他 ()		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	1人 あたり 0~約1,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	2,308	1,890	1,466	1,684	単価を定めている→算式		
					☒ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における 見直し状況	平成21年度に一律10,000円、補助金を削減。60,000円を50,000円、66,000円を56,000円、72,000円を62,000円に変更。						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	4,238 千円	R5歳出決算額	4,222 千円	翌年度繰越額	16 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		34.6 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	組織活動が低下する	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	元気な高齢者の活力は、今後の地域づくりのために不可欠であり、そのための老人クラブの存在は大きい。関市老人クラブ連合会に加入しているクラブ数は減少し、さらには、単位老人クラブへの加入者数も減少しつつあるため、会員の加入促進が必要である。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111220
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	老人クラブ助成事業補助金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市老人クラブ助成事業補助金交付要綱					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市老人クラブ連合会					(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☒ 県の負担あり	負担割合	2/3	負担額	1,000 千円	
⑤支出の目的	対 象	関市老人クラブ連合会				に対して	
	手 段	健康増進、社会奉仕、教養事業の一部補助				を行うことで	
	受益者	関市老人クラブ連合会				が(を)	
	意 図	組織として自立した事業を実施でき、高齢者福祉の増進に繋が				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	昭和 50 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし		☐ 負担あり	負担額	1クラブ あたり 14,000 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	1,372	1,500	1,500	1,500	単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における見直し状況	特に無し						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	5,596 千円		R5歳出決算額	5,438 千円		翌年度繰越額
	R5歳入に占める補助金の割合		26.8 %		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	県から2/3の補助金が継続されれば、妥当であると考えられる。
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	連合会が、単位老人クラブをまとめていくという点では、重要である。
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成している	高齢者の健康増進や社会福祉を実施していく団体への補助は有効である。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	組織の維持が、困難となる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和6年4月1日現在の会員数は2,096名で、当該事業を実施していくためには、現在の補助額が最低限必要と考える。平成21年度から事務職員も独自に雇用しており、自主運営をしている。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111240
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	高齢者居場所づくり事業補助金	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市高齢者居場所づくり事業補助金交付要綱		☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	(公社)関市シルバー人材センター		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6) その他			
④国・県の負担	☒ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	(公社)関市シルバー人材センター				に対して
	手 段	高齢者の居場所の整備及び運営等に対して一部補助				を行うことで
	受益者	地域の高齢者				が(を)
	意 図	住み慣れた地域の中で、健康で生き生きとした生活を送り、孤立化や引きこもりを防ぐ				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 25 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☒ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☒ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	1,200	1,200	1,200	1,800	単価を定めている→算式	
	☒ 定額補助	☐ その他 ()				
②過去における見直し状況	平成30年度、令和5年度に補助対象経費および補助率を見直した					
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	226,767 千円	R5歳出決算額	223,119 千円	翌年度繰越額	3,648 千円
	R5歳入に占める補助金の割合	0.5 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	経過見守り
	交付先の事業成果は向上しているか	経過見守り
	補助を休止・廃止した場合の影響は	利用者の利便の低下
		感染症対策を取りながらの事業実施のため利用者数が伸び悩んだが、PR方法を工夫して知名度のアップを図った

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性(複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題(改善状況等)	中心的な活動メンバーが固定化しつつあり、気軽に参加しやすい催しの企画や運営が求められる。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	111800
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市シルバー人材センター事業補助金	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市シルバー人材センター事業補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	(公社)関市シルバー人材センター		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6) その他			
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	市と同額	負担額	11,270 千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象 (公社)関市シルバー人材センター					に対して
	手 段 事業運営補助					を行うことで
	受益者 60歳以上の高齢者等					が(を)
	意 図 就業機会の確保と能力活用を促進させることができる					という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和	60	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	その他	()		
⑧構成員の負担	負担なし	☐ 負担あり	負担額	1会員	あたり	2,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	11,270	11,270	11,270	11,270	単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況	平成22年度のみ別で600,000円交付(20周年記念事業開催のため)。 平成28年度⇒平成29年度120,000円増額(ワンコインふれあいサポート事業補助を統合)。					
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	226,767 千円	R5歳出決算額	223,119 千円	翌年度繰越額	3,648 千円
	R5歳入に占める補助金の割合	5.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	国庫補助金の上限額が市からの補助金の額と同額までとなるため、慎重に検討しなければならない。
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	今後、元気な高齢者の労働力の活用が求められることから、会員数の増加や就業先の拡大への支援が必要
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	利用者の利便の低下	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性(複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題(改善状況等)	国庫補助金の上限額は市からの補助金の額と同額までとなるため、市の補助金を削減すると、同額の国庫補助金も減額されてしまう。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112060
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市ふれあいいきいきサロン事業補助金		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	決裁による			☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	(福) 関市社会福祉協議会			☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
				☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6) その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	(福) 関市社会福祉協議会					に対して
	手 段	各地域のサロン活動の一部補助					を行うことで
	受益者	高齢者					が(を)
	意 図	高齢者の社会的孤立を防ぎ、住み慣れた地域で生きがいを持って生活できる					という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成	13	年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり	負担額	1人	あたり	100~500 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	1,043	2,700	2,800	3,000	単価を定めている→算式		
	☐ 定額補助				その他 ()		
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	4,403 千円	R5歳出決算額	4,403 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		63.6 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	生きがいづくりを支援する事業がなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	今後も高齢社会の進展に合わせて継続すべき事業であるが、補助の範囲を見極める必要があることから、補助金交付要綱の制定を行う。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112070
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市ロコトレ体操普及のための機器購入助成金	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市ロコトレ体操普及のための機器購入助成金交付要綱		☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	ふれあいいきいきサロン・住民主体の通いの場		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6) その他			
④国・県の負担	なし	☒ 国の負担あり	負担割合	24.70%	負担額	24 千円
		☒ 県の負担あり	負担割合	12.50%	負担額	12 千円
⑤支出の目的	対 象	ふれあいいきいきサロン及び住民主体の通いの場				に対して
	手 段	関市ロコトレ体操DVDを再生または投影するための機器の購入に要する経費の助成				を行うことで
	受益者	参加者（市民）				が（を）
	意 図	自主的に体操し、ロコモティブシンドロームの予防（介護予防）に繋げる				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 31 年度			
⑦事務局体制	☒ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他（ ）			
⑧構成員の負担	☒ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額（千円）	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	13	100	99	300	単価を定めている→算式	
					定額補助	☒ その他（上限50,000円）
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	99 千円	R5歳出決算額	99 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		100.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	実施団体減少

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性（複数選択可）	☒ 1 現状のまま継続	☒ 2 補助内容を見直す	☒ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題（改善状況等）	指導者がいなくても自主的に運動できるよう、DVD体操の再生・投影機器購入の助成を行っているが、利用団体が少ない。自主グループ化の際に活用してもらえるよう、市民に対してだけでなく、関係者にも周知し、利用の拡大に努める。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112070
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市住民主体の通いの場事業補助金		補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市住民主体の通いの場事業補助金交付要綱			☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	住民主体の通いの場			☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
				☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6) その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合	24.70%	負担額	219 千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合	12.50%	負担額	111 千円	
⑤支出の目的	対 象	住民主体の通いの場				に対して	
	手 段	講師に対する謝礼及びその招へいに係る交通費の助成				を行うことで	
	受益者	参加者（市民）				が（を）	
	意 図	専門職による適切な指導を受け、健康寿命の延伸、介護予防活動の活性化を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	令和 3 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☐ その他（ ）		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	1団体 あたり 0~270,000 円	

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率			
	570	735	890	1,200	単価を定めている→算式			
					定額補助	☐ その他	(上限1回5,000円かつ 1年度60,000円)	
②過去における 見直し状況	なし							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	890 千円		R5歳出決算額	890 千円		翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合			100.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	実施団体減少	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	1団体3回(通算3年度)まで利用可能な補助事業。利用している団体は継続して申請しているが、新規の団体は年3,4か所と少ない状況である。有効に活用してもらえるよう、市民に対してだけでなく、関係者にも周知し、利用の拡大に努める。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112480・111600
-----	-------	-------	-------	---------	---------------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市新型コロナウイルス感染症対策経営安定支援補助金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市新型コロナウイルス感染症対策経営安定支援補助金交付要綱					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	(福)三輪会					(3)一般負担金(団体等への負担金など)			
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
						(5)個人に対する補助金・負担金			
					(6)その他				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額		千円		
		県の負担あり	負担割合		負担額		千円		
⑤支出の目的	対 象	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による物価の高騰で経営の安定に支障が生じた指定管理者					に対して		
	手 段	光熱水費の高騰分に相当する金額の補助金の交付					を行うことで		
	受益者	指定管理者及び市民					が(を)		
	意 図	安定した施設運営を行い、コロナ禍以前同様に施設を利用できる					という状態にする		
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	令和	4	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()					
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり		円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○補助率を定めている→補助率	12/11(対象者の収入で賄う光熱水費の額を控除)	
	0	4,397	1,578	0	単価を定めている→算式		
					定額補助	その他 ()	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	物価高騰が継続する場合は影響が大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	○ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	物価高騰の状況及び指定管理者の経営状況を注視し、継続的な補助の必要性について判断する必要がある。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	高齢福祉課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	1300462
-----	-------	-------	-------	---------	---------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市認知症カフェ補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市認知症カフェ補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	認知症カフェ実施団体					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5) 個人に対する補助金・負担金	
					(6) その他		
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	38.50%	負担額	282 千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合	19.25%	負担額	141 千円	
⑤支出の目的	対 象	認知症カフェ実施団体				に対して	
	手 段	認知症カフェを行う経費の一部補助				を行うことで	
	受益者	認知症の方やその家族、地域住民				が(を)	
	意 図	認知症に対する理解を深め、介護負担を軽減する				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 30 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし		☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	203	408	732	1,080	単価を定めている→算式		
					定額補助	☐ その他 (上限60,000円)	
②過去における見直し状況	R2年度に補助金を概算払か精算払にするか選べるように改正した。						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	1,013 千円	R5歳出決算額	1,013 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		72.3 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	実施団体の減少	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	R5年度に補助金交付要綱を改正し、1団体3年間の補助をすることにしたが、実施団体から補助継続の要望があった。今後3年後に向け、支援の内容等も含め、継続、見直し等検討していく。		